

グローバルヘルス戦略が示す 気候変動と健康課題への取組と展望

2023年11月2日

伊藤 直樹

(内閣府 グローバルヘルス大使、健康・医療戦略ディレクター／
外務省 特命全権大使(広報外交、国際保健、メコン協力担当))

本日の内容

- 日本のグローバルヘルス戦略
- 広島G7サミット／G20／国連総会
- グローバルヘルス分野のためのインパクト投資イニシアチブ
((Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I for Global Health) :トリプル・I)

日本政府は、従来より、グローバルヘルスにおける国際社会の議論を牽引しており、2000年代以降、保健分野における「人間の安全保障*」の具体的実現を図るものとして、UHCを提唱しています。

G8九州・沖縄サミット

2000年

エイズの世界的な拡大を踏まえ、議長国として、感染症を重要な議題の一つとして掲げました。



Photo/ 内閣広報室

SDGs策定

2015年

ターゲット3.8: UHCの達成に関し、国連総会での採択に大きく貢献しました。



国連総会UHCハイレベル会合

2019年

初の国連総会UHCハイレベル会合を主導、UHCフレンドズグループ議長としてUHC政治宣言をとりまとめました。



Photo/ 厚生労働省

2008年

G8北海道・洞爺湖サミット

疾病対策中心の対策に加え、疾病横断的な保健システムの強化を重要なテーマに掲げました。

2016年

G7伊勢志摩サミット

エボラ出血熱への国際的な対応を踏まえ、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」を取りまとめました。

2017年

UHCフォーラム

2019年

G20大阪サミット

初の保健・財務大臣合同会議を開催し、UHC達成に向けた優先課題の一つとして、UHCのためのファイナンス（保健財政の分野）を位置付けました。

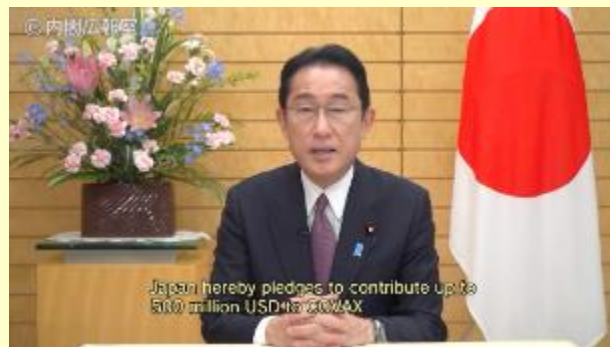
2023年

G7広島サミット



写真: 内閣広報室

日本政府による新型コロナ対応支援の一例



▲COVAXワクチン・サミット2022（オンライン形式で開催され、岸田文雄内閣総理大臣はビデオメッセージにて参加）



▲ラストワンマイル支援により供与された新型コロナウイルス簡易検査キット／ガーナ



▲新型コロナウイルス影響下における医療機関のキャパシティ強化プロジェクト／ジョージア



▲日本製のワクチンをCOVAXファシリティを通じて供与／バングラデシュ

*人間の安全保障：人間の一人ひとりに着目し、人々が恐怖と欠乏から免れ尊厳を持って生きることができるよう、個人の保護と能力強化を通じて、国・社会づくりを進めるという考え方。

我が国の基本方針

グローバルヘルス戦略

2030年というSDGs目標年に向けて、日本政府は2022年5月『グローバルヘルス戦略』を策定

政策目標-1

健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR

(Prevention: 予防、Preparedness: 備え、Response: 対応) 国際規範の制定、保健情報検知体制の整備や、医薬品・ワクチン等の資機材の開発・生産・調達・配布等によって公衆衛生の危機に備え、対応すること

を強化します。



▲野口記念医学研究所（ガーナ）における人材育成支援（JICA）

政策目標-2

人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱より公平より持続可能なUHC*の達成を各国での保健システム強化を通じて実現することを目指します。

強靱性

各国の保健システム及び国際社会が危機に対し効果的に対応でき、必須サービスを危機時にも継続的に供給できること。



Photo/ JICA

公平性

性別や人種・年齢のほか、その人が置かれている社会的・経済的環境に関係なく、全ての人が保健医療サービスを楽しみ、達成しうる良好な健康状態を享受すること。



Photo/ JICA

持続可能性

人口変動、疾病負荷、技術革新、気候変動等による、保健医療ニーズの変化や医療費の高騰等に対応しながら、サービスの提供や医療保障制度を堅持できること。



Photo/ JICA

* UHC：すべての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること



人々の健康のみならず、世界全体の社会、経済、安全保障に甚大な影響を与えた新型コロナのパンデミックの教訓が忘れ去られる前に、将来のパンデミックをより良く予防・備え・対応（PPR）できるよう、国際社会の体制を強化し（①**グローバルヘルス・アーキテクチャー（GHA）**）、全ての人の健康を確保し（②**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）**）、イノベーションの力（③**ヘルス・イノベーション**）を最大限活用する。そのため、国際保健のリーダーとして、**G7の一致した決意と行動を示し、世界全体に貢献していく。**

1 公衆衛生危機対応のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築・強化

- 本年9月の国連PPRハイレベル会合等を見据え、WHOの主導的役割を確認しつつ、**より協調的で持続的な首脳級ガバナンス**に向けた政治的モメンタムを更に高めていくことにコミット。
- 財務・保健大臣合同会合で承認された「**財保連携強化及びPPRファイナンスの強化に関するG7共通理解**」の下、**財保連携強化**や**パンデミック基金**、**サージファイナンス**等の資金面の取組を一層推進。
- 公平性を指針とし、いわゆる**パンデミック条約作成**及び**国際保健規則改正の交渉**において**全ての関係者と共に貢献することを表明**。
- 健康危機管理部隊（GHEC）の検討を含む**十分かつ質の高い保健医療人材の強化・維持の重要性を確認**。

2 より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成への貢献

- **新型コロナ対応により後退した従来からの保健課題への対応の推進を確認**。
 - 感染症（HIV/AIDS、結核、マラリア、顧みられない熱帯病（NTDs）、ポリオ等）、非感染性疾患等（メンタルヘルス症状、栄養、WASH等）、ライフステージに応じた保健課題（母子保健、SRHR、健康な高齢化等）、薬剤耐性（AMR）など
- 国際保健への貢献、国内資金動員拡充及び国際保健への民間投資拡大のため、サミットで**資金貢献を表明**
 - **G7として官民合わせた480億ドル以上の資金貢献**（日本は、政府による**グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への2億ドルのプレッジ**を含む2022年から25年までの官民合わせた**75億ドル規模の貢献**）
- 国際保健への**インパクト投資**を奨励するイニシアティブ「**グローバルヘルスのためのトリプルI（Triple I for Global Health）**」を広島サミットで承認。
- G7のUHC達成に向けた具体的行動を長崎保健大臣会合で「**G7 UHCグローバルプラン（G7 Global Plan for UHC Action Agenda）**」として発出し、広島サミットで承認。財政、知見の管理、人材を含むUHCに関する**世界的なハブ機能の重要性**に留意することで一致。

3 様々な健康課題に対応するためのヘルス・イノベーションの促進

- パンデミックやAMR等への対応のための研究開発（R&D）促進など、**ヘルス・イノベーションを一層推進**。**AMR**に関し、来年の国連AMRハイレベル会合も見据え、**R&Dへの市場インセンティブ導入の必要性を確認**。
- サミットで「**感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのためのG7広島ビジョン**」を発表。研究開発や製造からデリバリーまでバリューチェーン全体をカバーする**エンド・ツー・エンドなエコシステムに係る原則**を打ち出し、「**MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）**」を立ち上げ。

主な成果

（赤字は広島サミットで初出）

首脳級ガバナンスに向けた政治的モメンタムの強化

財保連携強化及びPPRファイナンスの強化に関するG7共通理解

480億ドル以上の官民資金貢献
（日本の貢献は政府による**GHITへの2億ドルのプレッジ**を含む75億ドル規模）

G7 UHCグローバルプラン

グローバルヘルスのためのトリプルI

MCMへの公平なアクセスのためのG7広島ビジョン

MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）

フォローアップ課題

グローバルヘルス戦略

グローバルヘルスアーキテクチャ (GHA) への
貢献

国際機関等を通じた取組

二国間ODAを含む多様な協力ツールの活用

資金

民間企業との
連携

市民社会との
連携

大学・研究機関
との連携

人材強化

その他重要な
保健課題

気候変動と保健

薬剤耐性 (AMR)

革新技術の活用

情報発信

UHCセンター

グローバルヘルス分野において気候変動との関連を考えるに当たり、まず保健分野での適応策を進める必要がある。気候変動に対して途上国は脆弱であり、保健関係でも影響を受けやすい。特に、アフリカ諸国、南アジア諸国、太平洋諸国においては、マラリア、デング熱、下痢症、低栄養、洪水、熱中症などによるリスクが高まることが予測されており、そのようなリスク認識に基づき、対策・協力を強化していくことが望まれる。

フォローアップ課題

- ・気候変動と関連性のあるグローバルヘルス分野での適応策の推進
(適応策:気候変動に脆弱な途上国において、感染症対策、栄養対策、防災分野等の協力
緩和策: 病院に対する太陽光パネルの設置や、病院建設における省エネ対策の奨励等)
- ・医療施設からの直接排出、医療関係機材の生産・流通にかかわる排出、
医療関係機材の廃棄に関わる排出に係る温室効果ガス排出の削減対策の推進
(脱炭素インフライニシアティブ、環境インフラ海外展開プラットフォーム)
- ・ワンヘルス・アプローチの観点からの検討
(家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進)

気候変動と保健に関連する首脳宣言文抜粋

G7〈保健〉

我々はまた、統合的な取組を通じて、全体的なワンヘルスアプローチを適用することにより、気候変動、生物多様性の損失及び汚染によって悪化するものを含む国際保健上の脅威に対処することへのコミットメントを改めて表明する。

G20〈グローバルヘルスの強化とワンヘルス・アプローチの実施〉

我々は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成し、ワンヘルス・アプローチを実施し、パンデミックへの備えを強化し、既存の感染症サーベイランス・システムを強化するために、世界保健機関(WHO)を中核とする、グローバルヘルス・アーキテクチャーを強化し、より強靱、公平、持続可能で、かつ包摂的な保健システムを構築することに引き続きコミットする。

iii. 保健システムの強靱性を強化し、MDBs*と協働して気候変動に対して強靱かつ低炭素な保健システムの開発を支援し、WHO主導の気候及び健康に関する変革的な行動のためのアライアンス(ATACH)の活動を支援する。

G7保健大臣宣言文抜粋

II. 保健システムの強化を通じたより強靱、より公平、より持続可能なUHC達成への貢献 【気候変動、生物多様性の損失、汚染による健康への影響】

我々は、環境保全と気候変動の緩和と適応が、ヒトと動物の健康とウェルビーイングを改善し、保健システムの持続可能性と回復力を高めることを認識する。**気候変動、生物多様性の損失、環境汚染**という3つのプラネタリー・クライシスは、ヒトの健康だけでなく、動物や植物及び環境の健康にも大きな影響を与える地球規模の課題である。

これには、大気汚染、有害化学物質、猛暑、大災害に関連する疾患や死亡、気候に影響されやすい感染症などが含まれる。また、我々は、3つのプラネタリー・クライシスやその他の環境影響によって最も影響を受ける集団は、農村や遠隔地の人々、人種的・民族的・宗教的・言語的マイノリティ、難民、移民、避難民、高齢者、女性、女兒、先住民族など、医療サービスへのアクセスから疎外され、排除されてきた人々であることを認識する。従って我々は、それらの影響をより良く特定し、対処し、適応するために、また、SDGsとすべての人のためのUHC達成を支援し加速するために、**ワンヘルス・アプローチの包括的な実施に貢献し、保健システムの取組を進めることを約束し**、また、緊急的な戦略や行動、研究を求める。我々は、他の国や地域、WHO、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、国際獣疫事務局 WOAHA で構成されるQuadripartite と協力し、化学物質や廃棄物の地球規模の健全な管理 食糧システム、WASH といった様々な分野とのより広いつながりを認識し、この課題に取り組んでいく。

COP28における気候変動と保健

2023年11月30日から12月12日にかけて、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)による第28回締約国会議(COP28)がアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開催される。COP28では、12月3日に「ヘルスデー(Health Day)」が初めて設定され、当日は気候変動の健康影響についてフォーカスを当てて、閣僚会合や様々なハイレベルイベントが予定されている。保健閣僚会合においては、気候変動と保健に関する各国の取組や進捗状況を紹介しつつ、「気候と健康に関するCOP28宣言」が採択されることになっている。

宣言の目的

- COP28議長国が2022年3月から行ってきた一連の協議、および本年の世界保健総会での「気候と健康に関するハイレベル対話」に基づき、締約国および非国家主体は、気候・健康のネクサスの政治的な可視性を高め、COP28が気候・健康に関する集団的な懸念と約束を取りまとめる瞬間とメカニズムを開催する必要性を繰り返し提起した。
- この宣言は、COP28行動アジェンダ(非交渉の成果トラック)の一部として、気候に関する議論やCOPプロセスにおける保健の重要性に対する各国の懸念や共通の立場を反映する、拘束力のない、非交渉の行動呼びかけとして、そのメカニズムになるようとするものである。この宣言は、締約国が召集され、協力するための政治的ステートメント、行動への呼びかけ、共同ビジョンとして機能することを意図しており、これを今後の世界保健サミット決議や将来のCOPの土台とすることができる。宣言への賛同は、気候変動と保健の統合の重要性、そして気候変動が人間の健康に与える影響に関する各国のコンセンサスを示す上で、重要かつ象徴的なものとなる。

宣言案の作成プロセス

COP28議長国、UAE保健予防省(MOHAP)、世界保健機関(WHO)が、「チャンピオン国」のコンタクトグループと緊密に連携して骨子を作成。COP28議長国は、宣言のゼロドラフトを作成するため、チャンピオングループ諸国、その他の締約国、利害関係者と5回にわたる協議を行った。さらにCOP28健康運営委員会によって、様々な機会に協議が行われている。

チャンピオン国:ブラジル、ケニア、フィジー、ドイツ、英国、エジプト、インド、米国、アラブ首長国連邦、オランダ、シエラレオネ。

国連総会 G7 保健フォローアップイベント

1 概要

- 日時：令和5年9月21日（木）8時～10時15分 場所：ニューヨーク
- 趣旨：G7広島サミットの成果である感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスの確保と国際保健分野へのインパクト投資促進に係る取組の推進
- 出席者：岸田総理、パヒターヌコーン・タイ王国副首相、ビル・ゲイツ氏、テドロスWHO事務局長、英、独ほか閣僚級、渋澤健氏等



写真：内閣広報室

2 意義

G7広島サミットでは新型コロナの教訓を踏まえ「感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのための広島ビジョン」を発表（「MCMに関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）」を推進）。また、民間資金動員促進を視野に国際保健におけるインパクト投資イニシアティブ（**グローバルヘルスのためのトリプルI**）をサミットで承認、本イベントで立ち上げ。

3 総理メッセージ（抜粋）

- ✓ 民間資金動員について、広島サミットで承認された、インパクト投資を通じて民間資金動員を加速させる、グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ：「トリプル・アイ」の立ち上げを宣言。
- ✓ 新しい資本主義のグローバルな展開とも言える「トリプル・アイ」への、ゲイツ財団、GSG諮問委員会、インパクト・タスクフォース始め関連機関からの御協力に、感謝。
- ✓ 本年8月、JICAは、ブラジルのドトル・コンサルタ社の「医療アクセス改善事業」へのインパクト投資に調印した。これは、AIを活用して、低中所得者にプライマリーヘルスケアを提供するものである。また、エーザイ株式会社は、国際保健におけるインパクト会計に取り組んでいる。
- ✓ こういった先行例も見ていただきながら、各国企業・機関の皆様には、トリプル・アイへの更なる参画を呼びかけたい。

- 近年、特に低中所得国（LMICs）において、グローバルヘルス分野（GH）の財政負担が増大。公的資金に加え、サステナブル・ファイナンスを含む、民間資金を動員することが喫緊の課題
- 令和4年5月、GH戦略を策定。具体的取組として、公的資金に加え、サステナブル・ファイナンスを含む民間資金のさらなる活用のため、**GH分野におけるインパクト投資の促進策の検討**を記載。
- **G7における打ち出しを視野に、有識者による研究会**（期間：令和4年9月～3月、座長：渋谷 健 氏）を立ち上げ。GH分野でインパクト投資を促進するための推進策等について3月に報告書を取りまとめ、4月に岸田総理に提出。
- 令和5年**G7広島サミット**において、G7首脳は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を含むGHへの貢献を視野に、インパクト投資推進の**イニシアティブ（トリプルI※）**を承認。
- 同年の国連総会の機会、9月21日（木）に**グローバルヘルス関係のG7フォローアップ会合**を開催し、岸田総理から**トリプルI立ち上げを宣言**

※Impact Investment Initiative for Global Health
(Triple I for GH <https://tripleiforgh.org/>)



アフリカのスタートアップへの投資 Pyramid Group社

パートナー
IFC、Leapfrog Investments



インパクト 「医療アクセスを強化する」

効果 [IFC&Leapfrog Investmentsから750万\\$の資金調達](#)

概要

- 東アフリカ複数国にて、メドトロニックやJ&Jなどの医薬品、医療機器及び手術現場の卸売、小売、販売を行い、倉庫、実験室、トレーニング、機器修理まで総合的に提供
 - 国際的なインパクト測定ツール（IRIS+、PRI）を用いて、効果を可視化
- ① 医療介入成功率：87%
 - ② 治療された患者数：[254万人](#)、治療を受ける想定患者数：[302万人](#)
 - ③ 投資先の[売上平均27%増](#)

日本スタートアップへの投資 SORA Technology社

パートナー
IPD（ダカール・パスツール研究所）



インパクト 「感染者の減少」、「死亡率の低下」

効果 [複数の投資ファンドから総額1.3億円の資金調達](#)

「2030年までにマラリアを撲滅する」

概要

- アフリカにてドローンによる空撮データとAI技術を組み合わせ、マラリア媒介蚊のボウフラが繁殖する[リスクの高い水たまりを効率的に発見](#)
 - 水たまりの発見に[必要不可欠な労働力と薬材量を大きく削減](#)
- ① ボウフラ発生源管理：[70%の作業効率化に成功](#)
 - ② 予防に必要なコスト：[5.8\\$/人 → 1.1\\$/人（4.7\\$/人の削減効果）](#)

まとめ

- ・日本政府は、グローバルヘルス戦略を通して、UHCの達成に向けて貢献する
- ・グローバルヘルス戦略において気候変動と保健を課題と認識し、G7サミットにおいて「ワンヘルスアプローチ」に言及
- ・強靱なヘルスケアシステム構築により、気候変動によって発生する課題への対策を推進する
- ・民間セクターとの連携を通じて、課題解決のためのパートナーを拡大する